

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

第25期のスタートにあたり記者会見を開催！ ～今期も社会的発信に積極的に取り組みます！～

10月4日（水）、国土交通省で記者会見を開催し、第25回定期大会で確認された「第25期-第26期運動方針」、「2023-2024 産業政策提言」を説明しました。会見には新聞各社や通信社などから8名の記者が出席し、「地方空港の人材不足」、「政治情勢」などについて質疑応答が行われました。

航空連合は今期も、産業政策・労働政策を中心とした活動や、産業で働く魅力の発信、組織基盤の強化に取り組んでいきます。



内藤会長



長谷川事務局長

2023年10月4日
航空連合
会長 内藤 晃

労働組合の社会的価値を一層高め、産業で働く魅力の向上に全力で取り組む

～航空連合 第25回定期大会の開催にあたって（要旨）～

- ✓ 航空連合は10月3日に節目となる第25回定期大会を開催し、第25期―第26期運動方針をはじめ、すべての議案を満場一致で可決し、新体制で運動をスタートした。
- ✓ コロナウイルスに苦しめられた長いトンネルからようやく抜けつつあるが、いまだ企業の財務体質や人員体制、産業のイメージは大きく傷ついており、回復にはまだ時間が必要である。特に、全国どの職場でも深刻な人材不足に陥っているなか、働く仲間が産業の基盤である安全を懸命に守っている。
- ✓ そうした状況だからこそ、足下の職場の問題をひとつずつ改善、解決しながら、中長期的な視点でやりがい、働きがいのある魅力ある職場をつくっていくためには、労働組合の役割が一層重要になる。
- ✓ 加えて、職場の声に基づいて労働条件の向上や経営のチェック機能を果たすことができる労働組合の存在は、「ホワイト企業」である安心感を働き手に対して与える役割を発揮しており、労働組合の価値はますます高まっている。
- ✓ 第24期は産業・企業の存続と雇用の確保をめざし、公租公課の減免や水際対策の見直し、原油価格高騰への対応、旅行需要喚起策の要望などに加えて、雇用調整助成金の特例措置の延長などを産業政策として政府に要請し、着実に実現してきた。
- ✓ また、航空機内での盗撮を厳しく取り締まる「撮影罪」の可決・成立を実現するなど、働く仲間が安心して仕事できる環境の整備や、働く仲間の負担の軽減にも精力的に取り組んできた。今後も産業政策実現の取り組みを強化し、産業レベルでの「圧倒的な生産性向上」を早期に実現する必要がある。
- ✓ 加えて、2023春闘を「産業の転換点」と位置付け、コロナからの反転攻勢をめざし、産業の安全や品質を支える「人への投資」を強く求めた結果、多くの労組で過去最高の有額回答を得ることができた。
- ✓ 大きな成果を得た一方、真の意味で「産業の転換点」を確固たるものとするためには、働き方の見直しなど、労働条件に関する課題に向き合うとともに、賃金に関しても今回の要求水準や回答を出発点として、継続的な賃上げに取り組んでいく必要がある。
- ✓ また、高い専門性が求められる私たちの産業にとっては、多様な仲間が長く安心して働き続けることができる風土や環境を整備することも極めて重要であり、「航空連合ジェンダー平等推進計画」の確実な達成をめざして取り組まなければならない。
- ✓ そして、取り組みの範囲を産業全体に広げ、組織拡大に取り組むとともに、労働条件や働きがい、やりがいの向上を通じて、私たち自身がこの産業で働く魅力を積極的に社会に発信し、人材の確保・育成・定着を実現する必要がある。
- ✓ 航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」の実現をめざし、産業で働く仲間と力を結集し、いっそう精力的に取り組んでいく。

以上